

「移住・定住促進、雇用促進ではさらにPRを」との指摘あいつぐ

11/14 人口減少問題調査対策特別委員会



平良木哲也議員が委員長を務める市議会人口減少問題調査対策特別委員会が、14日行われ、議会が昨年度市に提出した提言にもとづいて、議論が行われました。

議論が集中した点のひとつは、移住・定住支援です。提言では、「空き家情報バンク」を創設し、市内の空き家に関する情報を収集して、入居可能な空き家をホームページなどで紹介してはどうかと提起していました。

市は、これを受けて、新潟県宅地建物取引業協会と協定を締結し、「上越市空き家情報バンク制度」を運用しています。「無料相談会」で、不動産の状況や所有権に関する確認を行い、物件

の登録が適当と認められる場合は、空き家情報バンクに登録するというものです。ところが、実際には登録物件は全市内でいまだ2件のみという状態であり、十分に機能する段階にはなっていません。

そこで、この制度に関してもっとPRを行うとともに、空き家のある集落がこぞって移住者を迎えられるような体制づくりに力を入れるべきだとの指摘があいつぎました。

また、「移住の前提になる雇用の場の確保」では、雇用促進の取り組みとして多くの施策を行っているとのことですが、市内事業所の雇用情報などが十分に提供されていないのではないかと

の指摘がありました。実際、市外の高校や大学等への市内の企業情報の提供はこれからという段階です。

この点でも、十分なPRが必要との指摘があいつぎました。

タブレット端末導入先進議会に学ぶ

課題はデジタルデバイドか



上越市議会でのタブレットを使用した模擬委員会(8月10日)

膨大な資料が瞬時に各議員に提供されることや、印刷経費が節約できること、全議員が同時に同一資料に注目できること、これまで扱うことのできなかつた資料の提供もできるようなことになることなどがメリットとされています。

訪問した三重県鳥羽市議会では、議員のタブレット端末契約により、①通知文書や委員会資料等のメール送信・クラウド利用によるペーパーレス化、②議

市議会の進め方などを話し合う議会運営委員会(上野議員所属)はこのほど、議会におけるタブレット端末などのIT機器を活用している先進議会を視察し、実際の使用実態や課題などを学びました。

タブレット端末などのIT機器の導入では、

膨大な資料が瞬時に各議員に提供されること、印刷経費が節約できること、全議員が同時に同一資料に注目できること、これまで扱うことのできなかつた資料の提供もできるようなことになることなどがメリットとされています。

訪問した三重県鳥羽市議会では、議員のタブレット端末契約により、①通知文書や委員会資料等のメール送信・クラウド利用によるペーパーレス化、②議

場内モニターでのパネル使用
③議会内グループウェア構築
④テレビ会議の試行、といった利用を促進しているほか、議事堂を議会専用ワイファイ化し、どこでもインターネット接続を可能にし、議員は全ての会議でパソコンやタブレット端末を自由に使用できるようにしています。

しかし、導入するには課題も少なくありません。

その一つは費用です。上越市議会では、これまで端末と運用ソフトを一体として提供する事業者の機器を使用する研修を行ってきたましたが、こうした機器の導入にはかなりの費用がかかります。また、その費用をどのように分担するのかという点についても、かなり意見が分かれています。

もっとも、紙資料の印刷経費が節約できることから、かなりのところは補てんできる見込みもあります。

もう一つの訪問先の愛知県安城市議会では、その費用を大幅に縮小するため、専用のソフトを使わず無料のアプリで運用す

るといふ取り組みを行っている。こうした取り組みで費用を抑え、メリットのみを生かすというやり方もあることを学びました。

ただ、一般のアプリでするので、思うように使用するためには一定の習熟が必要とのこと。だれでもがすぐに使いこなせるような状態ではないことが、最大の課題であるとのことでした。

この「習熟が必要」という問題は、どのような機器を導入しても、回避することはできません。デジタルデバイド(パソコンやインターネットなどの情報技術を利用したり使えなかったりできる人と、そうでない人の間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差が、ここでも現れてくることが考えられます。

いずれにしても、議員本来の仕事である、市民の代表として市民の声を的確に把握し、議会や行政に反映させることがよりスムーズに進められるようにしていくことが必要です。

この「習熟が必要」という問題は、どのような機器を導入しても、回避することはできません。デジタルデバイド(パソコンやインターネットなどの情報技術を利用したり使えなかったりできる人と、そうでない人の間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差が、ここでも現れてくることが考えられます。

いずれにしても、議員本来の仕事である、市民の代表として市民の声を的確に把握し、議会や行政に反映させることがよりスムーズに進められるようにしていくことが必要です。

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 522 2016年11月20日

連絡先
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木哲也 090-1808-6919 (上中田)